

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年4月7日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	8,125,764	6,870,471	32,236,826
経常利益 (千円)	1,733,942	1,040,259	6,365,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,211,756	726,841	4,725,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,188,728	935,864	4,844,658
純資産額 (千円)	39,051,730	41,729,763	41,394,375
総資産額 (千円)	48,551,084	52,168,390	52,836,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.97	33.71	216.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.9	77.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直しております。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化により、エネルギーや穀物価格の高騰が続くとともに、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期よりスタートした、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画を推進し、各種施策に取り組んでおります。化成事業におきましては、選択と集中による製品の刷新を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料やバイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、ディスプレイや半導体などの電子材料用途を中心に需要の低迷の影響を大きく受けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68億7千万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は10億5百万円（前年同四半期比39.6%減）、経常利益は10億4千万円（前年同四半期比40.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2千6百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

化成事業

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売が堅調に推移いたしました。ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が低迷いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は21億1千7百万円（前年同四半期比25.4%減）、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、主力であるArFレジスト用原料の販売が末端市場の需要が軟調となり横ばいで推移いたしました。表示材料グループは、ディスプレイの需要の低迷により販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は32億3千8百万円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント利益は5億8千1百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は15億1千4百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は3億1百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6億6千8百万円減少し、521億6千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少13億7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10億6千1百万円、製品の増加4億8千8百万円、仕掛品の増加2億7百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億6千6百万円、建設仮勘定の増加4億8千9百万円及び投資有価証券の増加3億3千6百万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて10億3百万円減少し、104億3千8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少3億4千8百万円、未払金の増加4億5千万円、未払法人税等の減少6億5千4百万円及び長期借入金の減少4億4千3百万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて3億3千5百万円増加し、417億2千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加1億4千4百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億7千1百万円などによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は3億3千6百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,548,500	215,485	-
単元未満株式	普通株式 14,138	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	215,485	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目8番15号	847,400	-	847,400	3.78
計	-	847,400	-	847,400	3.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094,541	6,787,258
受取手形、売掛金及び契約資産	9,824,100	8,762,778
電子記録債権	357,804	460,537
製品	4,625,496	5,114,351
仕掛品	1,985,897	2,193,001
原材料及び貯蔵品	2,437,106	2,703,128
その他	772,651	725,178
貸倒引当金	15,329	14,431
流動資産合計	28,082,267	26,731,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,169,635	7,187,830
機械装置及び運搬具（純額）	3,873,567	3,733,389
土地	2,173,661	2,173,661
建設仮勘定	4,785,912	5,275,089
その他（純額）	468,053	446,167
有形固定資産合計	18,470,830	18,816,138
無形固定資産		
のれん	63,333	58,333
その他	53,358	47,797
無形固定資産合計	116,692	106,130
投資その他の資産		
投資有価証券	5,619,707	5,956,321
退職給付に係る資産	353,157	359,700
繰延税金資産	420	14,321
その他	193,660	183,974
投資その他の資産合計	6,166,945	6,514,318
固定資産合計	24,754,468	25,436,587
資産合計	52,836,735	52,168,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522,059	4,173,350
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	1,795,832	1,790,872
未払金	1,066,907	1,517,534
未払法人税等	1,036,437	381,494
賞与引当金	-	250,771
役員賞与引当金	34,715	5,666
その他	688,717	454,480
流動負債合計	9,169,669	8,599,168
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	1,736,327	1,292,329
役員株式給付引当金	10,591	10,951
繰延税金負債	410,366	422,139
その他	90,405	89,038
固定負債合計	2,272,690	1,839,458
負債合計	11,442,359	10,438,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,544	3,513,544
利益剰余金	33,861,607	34,006,259
自己株式	2,123,303	2,123,303
株主資本合計	38,852,143	38,996,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913,210	2,084,673
為替換算調整勘定	78,564	84,310
退職給付に係る調整累計額	17,619	11,945
その他の包括利益累計額合計	1,974,155	2,157,038
非支配株主持分	568,076	575,928
純資産合計	41,394,375	41,729,763
負債純資産合計	52,836,735	52,168,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,125,764	6,870,471
売上原価	5,381,754	4,802,990
売上総利益	2,744,009	2,067,481
販売費及び一般管理費	1,078,194	1,061,997
営業利益	1,665,814	1,005,483
営業外収益		
受取利息	285	485
受取配当金	40,122	44,247
為替差益	9,033	-
保険解約戻戻金	23,049	-
その他	6,103	6,559
営業外収益合計	78,594	51,292
営業外費用		
支払利息	1,859	1,478
自己株式取得費用	6,753	-
為替差損	-	13,070
その他	1,853	1,966
営業外費用合計	10,466	16,516
経常利益	1,733,942	1,040,259
特別損失		
固定資産除却損	831	676
特別損失合計	831	676
税金等調整前四半期純利益	1,733,111	1,039,582
法人税、住民税及び事業税	636,003	368,518
法人税等調整額	135,825	80,366
法人税等合計	500,178	288,152
四半期純利益	1,232,932	751,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,176	24,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211,756	726,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,232,932	751,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,084	172,887
為替換算調整勘定	12,497	5,746
退職給付に係る調整額	8,383	5,800
その他の包括利益合計	44,204	184,434
四半期包括利益	1,188,728	935,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166,055	909,724
非支配株主に係る四半期包括利益	22,672	26,139

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	520,359千円	519,274千円
のれんの償却額	4,999千円	4,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	553,838	25	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間に964,787千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,397,804千円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	582,189	27	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	1,897,772	3,363,785	1,171,463	6,433,022	-	6,433,022
アジア・豪州	687,586	496,944	196,649	1,381,180	-	1,381,180
米州	157,063	10,270	35,449	202,783	-	202,783
欧州	96,589	-	12,187	108,777	-	108,777
顧客との契約から生じる収益	2,839,012	3,871,000	1,415,751	8,125,764	-	8,125,764
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,839,012	3,871,000	1,415,751	8,125,764	-	8,125,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	116,218	116,218	116,218	-
計	2,839,012	3,871,000	1,531,969	8,241,982	116,218	8,125,764
セグメント利益	259,248	1,081,085	324,475	1,664,809	1,005	1,665,814

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	1,472,373	2,857,157	1,249,580	5,579,112	-	5,579,112
アジア・豪州	466,415	346,338	224,921	1,037,674	-	1,037,674
米州	95,844	34,572	40,226	170,642	-	170,642
欧州	82,981	60	-	83,041	-	83,041
顧客との契約から生じる収益	2,117,615	3,238,128	1,514,727	6,870,471	-	6,870,471
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,117,615	3,238,128	1,514,727	6,870,471	-	6,870,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	126,419	126,419	126,419	-
計	2,117,615	3,238,128	1,641,147	6,996,891	126,419	6,870,471
セグメント利益	134,944	581,060	301,447	1,017,453	11,969	1,005,483

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	54.97円	33.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,211,756	726,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,211,756	726,841
普通株式の期中平均株式数(株)	22,045,471	21,562,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率を高めることを通じて企業価値の向上を図るためであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 300,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合 1.34%)
- (3) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限)
- (4) 取得期間 2023年4月10日 ~ 2023年6月30日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け。

(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月7日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。